

# 十月より滞留水を分析

## 1号機 格納容器 作業員三千人を確保

福島第一原子力発電所 廃止措置の進捗管理を行う政府・東京電力中長期対策会議は、八月二十七日の運営会議で、最近の作業状況を確認するとともに、1号機格納容器で滞留水のサンプリングを含む内部調査を十月より実施するなど、今後の計画について東京電力より説明を受けた。

中長期対策会議は七月末、福島第一廃止措置に関するロードマップの改定を実施、今回の運営会議では、それ以降の一月間における進捗状況と、プラントの安定状態維持・継続に向けた近時の計画が報告された。

滞留水は、これまでの目視映像取得、雰囲気温度・線量測定、水位・水温測定に加え、1号機については、滞留水の採取・分析、監視計器の常設を、十月上旬より実施、データの信頼性を検証し、燃料デブリの分布・性状等の把握につなげていく。調査に用いるPCV貫通部は、作業性・アクセス性を考慮して一階とし、周辺の線量が低い部位を選定する。作業ステップは、貫通部の穴開け、C/Dカメラによる内部調査(下部、滞留水の水位測定、PCV内の線量測定(十か所)を行った後、首振り機構を持つパシ・チルトカメラによる内部調査(上部)を実施

に管理するため、一二年以内に整備する多核種除去設備では、確認試験を実施した結果、ストロンチウム89、ストロンチウム90、イットリウム90についても、検出限界値未満となることが確認された。機器設置の進捗状況についても有意な変動はない。

は、十七日時点で約七五%となっている。1〜3号機の原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相温度は、二十六日現在、約三十五〜五十五℃で、放射性物質の放出等のパラメータについても有意な変動はない。

く、総合的に冷温停止状態を維持している。また、要員管理に関しては、九月予定の工程に向け必要な協力企業作業員約三千人の確保が可能と見込まれており、七月における地元雇用率は約六五%と報告された。

各事故調報告受け取りまとめへ 基本問題委員会 経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長三村明夫・新日本製鉄会長)は八月二十三日、福島原子力発電所事故に関する三つの調査報告について

説明を受けた。同委員会では十二月、エネルギー基本計画見直しに向けた論点整理で、原子力発電について、福島のような事故を二度と繰り返してはならないとの視点を指摘したほか、発災当時の福島第一4号機使用済み燃料プールからの放射能大量漏えいの危険性にも言及した。

振興機構理事長)は、事故の遠因として、空気を「読み合う」なれ合い体質が、「原子力ムラ」構造を生み、安全神話の自縄自縛状態に陥った点を指摘したほか、発災当時の福島第一4号機使用済み燃料プールからの放射能大量漏えいの危険性にも言及した。

## 住民投票の要望受け止め

### 静岡県知事 浜岡原発再稼働で

静岡県知事 川勝平太は八月十七日の記者会見で、浜岡原子力発電所の再稼働問題について、県民投票で是非を問う住民投票条例を制定する方向で、住民投票を進めたいと述べた。

川勝知事は、「正式署名が十六万以上あるという事は、重く受け止めるべきではない」と述べ、九月中旬に開かれる定例議会に、知事意見として条例案に賛成する意見を付けて提出する方向性を明らかにした。

条例制定請求には県民約六万一千人以上の署名が必要であり、今回、運動団体が集めた署名は約十八万一千人、そのうち有効署名数は約十六万五千人とされている。

川勝知事は、「正式署名が十六万以上あるという事は、重く受け止めるべきではない」と述べ、九月中旬に開かれる定例議会に、知事意見として条例案に賛成する意見を付けて提出する方向性を明らかにした。

レベルの住民投票が沖縄県で成立した以外は例がないこと、静岡県議会では二〇〇一年九月に静岡空港建設をめぐる反対派による住民投票条例案を否決していることなどから、県議会の動向が今後

を大きく左右することになる。条例が制定されれば、六月以内に県民投票が行われる。

中部電力は今年の七月三十日、昨年七月に策定した浜岡原子力発電所の津波対策として浸水防止

策の基本的考え方について、現状の検討状況を取りまとめ報告した。今後の検討は新たにできる原子力規制委員会に引き継がれる。

「発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策規制の基本的考え方について(現時点での検討状況)」と題する報告書では、シビアアクシデント対策を含めた

深層防護の考え方、考慮する自然災害や航空機衝突などの外的事象と外的事象への対策の考え方、総合的なリスク評価と継続的改善などがまとめられている。

「いままでは(規制の)詳細に入りすぎていたという考えも必要だ。これまでの対策が(事業者に)どの程度負担だったのかについても議論が必要だ」という意見が出された。

安全委員からは、「設計審査などに大きな変化をもたらす」「メーカーの意向も取り込むべき」「いままでは(規制の)詳細に入りすぎていたという考えも必要だ。これまでの対策が(事業者に)どの程度負担だったのかについても議論が必要だ」という意見が出された。

初予定どおり今年十二月末完成の工程で進捗している一方、同十二月の工事を完了を目標に進めてきた非常用電源設備対策など、

## SA対策まとめ

### 規制委へ引継ぎ

安全保安院 原子力安全・保安院は八月二十七日、原子力安全委員会に福島事故を受けてのシビアアクシデント(SA)過酷事故)対策の基本的考え方について、現状の検討状況を取りまとめ報告した。今後の検討は新たにできる原子力規制委員会に引き継がれる。

「発電用軽水型原子炉施設におけるシビアアクシデント対策規制の基本的考え方について(現時点での検討状況)」と題する報告書では、シビアアクシデント対策を含めた

深層防護の考え方、考慮する自然災害や航空機衝突などの外的事象と外的事象への対策の考え方、総合的なリスク評価と継続的改善などがまとめられている。

「いままでは(規制の)詳細に入りすぎていたという考えも必要だ。これまでの対策が(事業者に)どの程度負担だったのかについても議論が必要だ」という意見が出された。

安全委員からは、「設計審査などに大きな変化をもたらす」「メーカーの意向も取り込むべき」「いままでは(規制の)詳細に入りすぎていたという考えも必要だ。これまでの対策が(事業者に)どの程度負担だったのかについても議論が必要だ」という意見が出された。

初予定どおり今年十二月末完成の工程で進捗している一方、同十二月の工事を完了を目標に進めてきた非常用電源設備対策など、

深層防護の考え方、考慮する自然災害や航空機衝突などの外的事象と外的事象への対策の考え方、総合的なリスク評価と継続的改善などがまとめられている。

「いままでは(規制の)詳細に入りすぎていたという考えも必要だ。これまでの対策が(事業者に)どの程度負担だったのかについても議論が必要だ」という意見が出された。

安全委員からは、「設計審査などに大きな変化をもたらす」「メーカーの意向も取り込むべき」「いままでは(規制の)詳細に入りすぎていたという考えも必要だ。これまでの対策が(事業者に)どの程度負担だったのかについても議論が必要だ」という意見が出された。

初予定どおり今年十二月末完成の工程で進捗している一方、同十二月の工事を完了を目標に進めてきた非常用電源設備対策など、

深層防護の考え方、考慮する自然災害や航空機衝突などの外的事象と外的事象への対策の考え方、総合的なリスク評価と継続的改善などがまとめられている。

「いままでは(規制の)詳細に入りすぎていたという考えも必要だ。これまでの対策が(事業者に)どの程度負担だったのかについても議論が必要だ」という意見が出された。

日本学術会議は八月三十一日、福島原子力発電所事故に関する政府、国会、民間の各調査委員会の委員長らを引き、調査結果について説明を受けることにも、事故を通じて明らかになった学術としての課題を洗い出し、今後の科学者コミュニティのあり方を考察するシンポジウムを、東京・六本木の同会議本部講堂で開催した。七月末の政府の事故調査・検証委員会による最終報告公表を受け、各事故調の報告書

がそろったところ。政府事故調の畑村洋太郎委員長(東京大学名誉教授)は、「百年後の評価にも耐える」ことを目標に、「何が起きたのか」ではなく、「何を学ぶのか」という視点で調査・検証に当たると述べた。

たつてきたとした上で、原子力発電所の設計に際して、地震への相当な対策と比べ、津波への想定が不十分だったことを指摘し、「導く向きから

も考える」必要を強調した。民間事故調の北澤宏一委員長(科学技術振興機構顧問)は、事故の遠因として、「原子力ムラ」のなれ合い的な体質を批判し、進め方を振り返った上で、国会議員らが調査結果を踏まえて、科学的に

果を説いて民意に訴えかけることを期待した。三つの事故調報告を受けた総括討論では、冒頭、元学術会議会長の吉川弘之氏が登壇、プレゼンテーションを行う科学者・専門家の社会的役割の重要性を呼びかけた。また、発

は、十七日時点で約七五%となっている。1〜3号機の原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相温度は、二十六日現在、約三十五〜五十五℃で、放射性物質の放出等のパラメータについても有意な変動はない。

各事故調報告受け取りまとめへ 基本問題委員会 経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長三村明夫・新日本製鉄会長)は八月二十三日、福島原子力発電所事故に関する三つの調査報告について

説明を受けた。同委員会では十二月、エネルギー基本計画見直しに向けた論点整理で、原子力発電について、福島のような事故を二度と繰り返してはならないとの視点を指摘したほか、発災当時の福島第一4号機使用済み燃料プールからの放射能大量漏えいの危険性にも言及した。

振興機構理事長)は、事故の遠因として、空気を「読み合う」なれ合い体質が、「原子力ムラ」構造を生み、安全神話の自縄自縛状態に陥った点を指摘したほか、発災当時の福島第一4号機使用済み燃料プールからの放射能大量漏えいの危険性にも言及した。

初予定どおり今年十二月末完成の工程で進捗している一方、同十二月の工事を完了を目標に進めてきた非常用電源設備対策など、

深層防護の考え方、考慮する自然災害や航空機衝突などの外的事象と外的事象への対策の考え方、総合的なリスク評価と継続的改善などがまとめられている。

「いままでは(規制の)詳細に入りすぎていたという考えも必要だ。これまでの対策が(事業者に)どの程度負担だったのかについても議論が必要だ」という意見が出された。

## 事故の学術的課題問う

### 事故調委員長が報告

三つの事故調報告を受けた総括討論では、冒頭、元学術会議会長の吉川弘之氏が登壇、プレゼンテーションを行う科学者・専門家の社会的役割の重要性を呼びかけた。また、発

は、十七日時点で約七五%となっている。1〜3号機の原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相温度は、二十六日現在、約三十五〜五十五℃で、放射性物質の放出等のパラメータについても有意な変動はない。

各事故調報告受け取りまとめへ 基本問題委員会 経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長三村明夫・新日本製鉄会長)は八月二十三日、福島原子力発電所事故に関する三つの調査報告について

説明を受けた。同委員会では十二月、エネルギー基本計画見直しに向けた論点整理で、原子力発電について、福島のような事故を二度と繰り返してはならないとの視点を指摘したほか、発災当時の福島第一4号機使用済み燃料プールからの放射能大量漏えいの危険性にも言及した。

振興機構理事長)は、事故の遠因として、空気を「読み合う」なれ合い体質が、「原子力ムラ」構造を生み、安全神話の自縄自縛状態に陥った点を指摘したほか、発災当時の福島第一4号機使用済み燃料プールからの放射能大量漏えいの危険性にも言及した。

初予定どおり今年十二月末完成の工程で進捗している一方、同十二月の工事を完了を目標に進めてきた非常用電源設備対策など、

深層防護の考え方、考慮する自然災害や航空機衝突などの外的事象と外的事象への対策の考え方、総合的なリスク評価と継続的改善などがまとめられている。

「いままでは(規制の)詳細に入りすぎていたという考えも必要だ。これまでの対策が(事業者に)どの程度負担だったのかについても議論が必要だ」という意見が出された。



原子力委員会八月三日、東京電力・福島原子力発電所事故の国会および政府の事故調査・検証委員会による最終報告書が出されたことを受けて、同委員会としての決意と反省を盛り込んだ文書を委員会決定した(上写)

事故調報告受け 決意と反省表明 原子力委員会 原子力委員会は八月三日、東京電力・福島原子力発電所事故の国会および政府の事故調査・検証委員会による最終報告書が出されたことを受けて、同委員会としての決意と反省を盛り込んだ文書を委員会決定した(上写)

同文書では、これまで原子力利用に関する重要事項に関する報告書を出した。同文書では、これまで原子力利用に関する重要事項に関する報告書を出した。同文書では、これまで原子力利用に関する重要事項に関する報告書を出した。

「法律に認められている原子力利用に関する重要事項に関する報告書を出した。同文書では、これまで原子力利用に関する重要事項に関する報告書を出した。

「国民の声に注意深く耳を傾け、それを踏まえた提言や意見の表明を行っていく」としている。また同日、「秘密会議」問題の検証チーム報告を受け、委員会運営のあり方などを示した文書を暫定版として取り決めた。

谷津官房長を地球環境審議官に 環境省 細野豪志・環境相(原発担当)は四日の閣議後の記者会見で同省幹部人事を発表した。寺田達志・地球環境審議官が退任し、後任に谷津龍太郎・官房長を昇格させる。発令は七日付。後任の官房長には鈴木正規・地球環境局長を充て、その後任には関庄一郎官房審議官を起用する。また、官房審議官に平岡英治・経済産業省原子力安全・保安院次長が就任し、福島県での除染や中間貯蔵施設の設置などを担当する。